

## 国民からの意見募集の結果

「文化芸術立国の実現に向けた総合的な取組の推進へ（仮題）（答申（素案））」について、国民の皆様に御意見の募集を行いました。いただいた主な意見は別紙のとおりです。いただいた御意見につきましては、答申の取りまとめの参考にさせていただき、今後は施策の検討や推進の参考にさせていただきます。なお、とりまとめの都合上、内容により適宜集約させていただいております。

今回の御意見をお寄せいただきました多くの方々の御協力に厚く御礼申し上げます。

### 1. 国民からの意見募集の概要

- (1) 期 間 平成28年10月24日（月）～10月30日（日）
- (2) 告知方法 政府パブリックコメントホームページ、文化庁ホームページ、記者発表等
- (3) 意見受付方法 郵便、FAX、電子メール

### 2. 意見の提出状況

意見数は94件

意見者の内訳は、

- 団体 18団体
- 個人 74名
- 不明 2件

### 3. 内容ごとの意見の内訳

答申案（本文）該当箇所	数
はじめに	4
第1 目指すべき姿	43
第2 政策展開や2020年以降のレガシー創出の方向性	
1. 文化政策の対象を幅広く捉える	11
2. 文化活動の基盤を考える	53
3. 文化政策の形成機能や推進体制を強化する	23
その他	10

※この表は、いただいた意見について、該当箇所が複数にわたる場合、箇所別に分割し分類した数である。

## 「文化芸術立国の実現に向けた総合的な取組の推進へ（仮題）（答申（素案））」 に関する主な意見

### はじめに

○文化芸術関連予算の増額，日本全国の文化芸術教授の格差減少，小中高校生への芸術鑑賞への手厚い支援を求める。

### 第1. 目指すべき姿

○文化庁の抜本的な強化，文化予算の抜本的な拡充が必要である。

○文化芸術に触れる機会の少ない層に対して，ハードとソフト両面の環境づくりが必要である。

○東北地方において文化芸術に参加する機会は関東圏，関西圏にくらべて圧倒的に少ないため，その環境整備に文化庁が大きな役割を果たすことを期待する。

○これまでの競争・効率を核とした社会から，高齢者，障がい者にも社会参画の機会が十分に与えられる共生社会の実現が重要である。

○次代を担う若者に対して我が国伝統文化に対する認識向上の機会提供が不足しており，これが自国の歴史と文化に対する自信喪失に繋がっているのではないか。これを解決するのは教育現場において他にはなく，学習指導要領や教員政策的な根幹部分への更に積極的な関与を期待する。

○初等教育から中・高に至る過程で美術・音楽の授業が無くなりつつあるが，人間教育には全てを包括する演劇教育が理想的であり，演劇高校を全国に創立してもらいたい。

○学齢期や青少年期だけでなく，全ての年代において，芸術体験を促していく仕組み作りを，学校だけでなく，学外の場合，そして官民を含めた様々な機関が連携して担うべきである。

○家族や職場の十分な理解や協力があってこそ，文化芸術教育・体験は十分な成果をもたらすことができるものであり，受益者の周辺の人々への啓蒙活動や，多くの年代が共に楽しめる横断的な文化芸術のあり方も重要である。

○文化政策のうち最も重要な施策は，文化芸術そのものの本来的価値を高めるための施策である。経済的価値は，目に見える数字で文化芸術の評価が図られるリスクがあり，文化芸術の本来的価値自体を否定される可能性がある。

○日本文化の発信ばかりではなく，相手の文化に寄り添って迎える準備も必要ではないか。

○2020年の東京オリンピックの文化プログラムに関して，日本勢だけの文化プログラムとせず，招聘外国人芸術家とのコラボレーションなど，文化摩擦が産む新しい創造を世界やアジアのパートナーとともに作ることで，日本文化芸術を発信させてもらいたい。

○「東京オリンピック・パラリンピック 2020」の文化プログラムが開始されるにあたって，その全体が，一過性の狂騒的イベントに終始せず，後続世代へ引き継ぐためのレガシーの創出を

重視した取り組みが全国各地で具体化することを期待する。

○無料 Wi-Fi の整備，施設のバリアフリー，適切な多言語対応などについて，「美術館・博物館において」とされていますが，文化芸術を鑑賞・体験することができる文化会館においても取り組むべき。

○答申（素案）のうち，文化芸術の担い手が継続的に活動できる環境の整備で述べられている意見に大いに賛同する。

○「指定管理者制度」により，多くの施設では経費の削減に力点が置かれ，また継続的な運営が見込めないことから，職員の有期雇用化が進行している。文化施設の管理運営形態について，独立行政法人化など現状の二者択一ではない地域や施設の状況に合わせた多様性を確保するとともに各自治体に一任するのではない広域のアーツカウンシルによる指導など，新たな仕組みづくりを強く求める。

## **第 2. 政策展開や 2020 年以降のレガシー創出の方向性**

### **1. 文化政策の対象を幅広く捉える**

○萌芽だけではなく，その後の通年，多年度の支援を拡充したほうがいい。

○若手とされる芸術家を年齢で制限するのをやめるべきである。

○古典作品をアニメ・ゲームなどへ再構築し，日本文化として海外に紹介していくことで，新たなコンテンツビジネスを創生できるだけでなく，文学研究者たちが，民間より研究資金を確保することができるのでないかと考える。

○費用対効果の大きな伝統保護の施策が行えればそれで良く，新しい文化の創出，というのはあまり政府として重要視しなくて良いのではないかと思う。

○文化芸術活動も，それに専念し，生計をたてている専門家にとっては，従来から「産業」である。文化産業は非常に幅広いものであり，伝統的工芸の分野だけではない。

○既にある文化的蓄積の中身について，従来民間レベルで行われてきた芸術公演のシステムなども含めて捉え直すべきであると考え。

### **2. 文化活動の基盤を整える**

○現在，文化施設の老朽化による問題も多く，ソフト面だけの整備ではなく，ハード面（施設の改修や更新などの整備）も必要ではないか。

○文化プログラムを実施する上で，文化ボランティアを更に活性化していく必要があると考える。

○保存に特別の留意を要する建造物もあるため，会場となる文化遺産の持続可能性を十分に考慮

したうえで、場の特性にあわせた催しとなるよう十分考慮することが求められるため、その旨記載してもらいたい。

- 「美術館・博物館において人々の文化芸術へのアクセス機会を増大する観点から施設のバリアフリー化等環境を充実させる」と明記しているが、「劇場，ホール」を加えてもらいたい。
- 日本語教育は、外国における日本理解の促進に役立つことが大きな役割だと思っているため、もっと強調していただきたい。
- 日本語教育の質の向上のためには、日本語教師等の人材養成が重要であり、職員の研修制度の充実や待遇改善が必要である。
- 日本に定住目的で来日する外国人の数は今後増加することが予想される中、日本語教育の振興は不可欠である。
- 外国人の流入が今後拡大する中で、日本語教育に寄せられる期待は大きく、日本語教育関連の施策が各省庁にまたがる形で展開されている以上、文化庁における日本語教育の機能は東京に残置されるべき。
- 著作権に関して、各教育課程を含め、すべての人々に普及啓発や著作権侵害への対応を担うことのできる著作権専門人材の育成・確保が必要である。
- 国の他の行政機関や著作権団体、日本行政書士会連合会等の諸団体が東京に存している以上、文化庁の東京からの移転は、文化行政の機能低下を招きかねない。
- 人材の育成や、確保、また、重要性の周知の観点から、一定の教育や、継続的な学習など、単発で終わらない人材育成や学習支援制度が必要である。
- 文化芸術の基盤を拡充するためには、事業ごとの助成のみならず基盤整備のための中間支援団体の運営を支援する助成の整備を要望します。

### **3. 文化政策の形成機能や推進体制を強化する**

- 政府や地方自治体が率先して取り組むべき根幹的施策として、省庁や自治体間の垣根を超えて総合的な取り組みがなされることを期待する。
- 人材育成、地域の運用を担う、大学、地方公共団体との連携の強化が必要であると思われる。
- 特に助成システムの運用は国ではなく、アーツカウンシルなどの外部機関で運用することを強く望む。
- 入場者数や経済効果など、数値として表すことができるものだけではなく、文化芸術に触れることで得られる勇気や希望、生きがいや潤いなどのような数値にすることが難しいものについても取り組んでいただきたい。
- 調査研究活動にあたる人材の育成・確保にも国が率先してあたっていく必要がある。

- 実演家にアート・マネジメントを学ばせることで、マネジメントできる実演家の数を増やすことが急務だと考える。
- 地方自治体の文化行政はまさに脆弱で、地域の文化芸術を熟知した専門的な人材の確保をしてもらいたい。
- 局所的な労働実態ではなく文化芸術の担い手の就業実態を把握する必要がある。
- マネジメント専門人材に関しては、芸術業界以外の国内の組織や企業で研修を受けられる枠組みも有効ではないかと考える。
- 日本では、文化機関がアーティストのマネジメントをサポートすることが少ないため、行政によるマネジメント専門家を配置したアーティストの相談窓口の設置や、アーティストが制作者からサービスを受けるための特別手当の創設など、アーティストがアートマネジメントの専門家の相談を仰げるような仕組みを創設されたい。
  
- 国内でも伝統芸能の担い手、潜在的な実演芸能者を、学校教育やクラブ活動などの指導者として活用し、誰もが一度は伝統芸能に触れ、日本文化への理解の糸口を持てるようにするとともに、鑑賞者を増やして、伝統芸能を世界各国へ発信・展開する。
- 国立劇場群と地域の劇場、音楽堂等のネットワーク強化を図り、鑑賞機会の地域間格差解消も必要である。

## **その他**

- 広く国民の意見を把握するためにパブコメ期間を1ヶ月にすべき。
- 地方創生の希望として郷土芸能、祭り、伝統工芸等を掘り起し、保護するプロジェクトは非常に有意義。身近にある文化・芸術の価値を再認識し、地域産業や大学と連携してデザインや教育、経済システムともつながることで、普遍的でグローバルな視点も生まれる。